

=====
修正事項
=====

2025/3/31 (1.2.0.23-> 1.2.0.24)

- 委任状の必須項目のみに未入力がある状態で「書面申請書等作成」「電子申請書等作成」ボタンをクリックするとエラーメッセージが表示され、本ツールが停止してしまう不具合を修正しました。
- 建築計画概要書の第二面のみに未入力がある状態で「書面申請書等作成」「電子申請書等作成」ボタンをクリックするとエラーメッセージが表示され、本ツールが停止してしまう不具合を修正しました。

2025/3/24 (1.2.0.21-> 1.2.0.23)

- 2025年4月1日付の建築基準法施行規則の一部改正に対応し、確認申請書（建築物）-第三面-【18. 建築基準法施行令第43条第1項及び第46条第4項等に係る経過措置の適用】欄を追加しました。
- 2025年4月1日付の建築基準法施行規則の一部改正に対応し、確認申請書（建築物）-第四面-【11. 確認の特例】-ロ欄を変更しました。
- 2024年11月1日付の建築基準法施行規則の一部改正に対応し、計画通知における申請書を出力できるようにしました。
新規物件を作成する際に申請区分として「建築確認」「計画通知」を選択可能としました。
※これまでに作成した物件は「建築確認」として扱われます。
※同一物件内で「建築確認」と「計画通知」の申請書を混在させることは出来ません。どちらか一方のみとなります。
※申請書データ読込機能は「建築確認」と「計画通知」を跨いだ複写は可能としています。制限は掛けておりません。
- 2024年11月1日付の建築基準法施行規則の一部改正に合わせ、委任状書式も計画通知に対応したものに變更しました。

2024/11/18 (1.2.0.19-> 1.2.0.21)

- 2024年10月1日付の建築基準法施行規則の一部改正に対応し、建築工事届の新様式に対応しました。（EXCELファイルでの出力のみ）
- 2024年11月1日付の建築基準法施行規則の一部改正に対応し、確認申請書（建築物）-第四面-【11. 確認の特例】-イ欄の項目名を変更しました。
- 計画変更確認申請書-第一面の確認済証番号欄を、実態に合わせ半角50文字（全角25文字相当）まで拡張しました。
- 確認申請書-第二面-5. 工事監理者、および6. 工事施工者で「未定」にチェックした際の動作を変更しました。チェックした際は記入済の内容を空欄に戻したうえで氏名欄に「未定」と記載します。
- 確認申請書（建築物）-第三面-17. 特定工程工事終了予定年月日の「回数」欄を入力不要としました。
。「予定年月日」欄を入力したら自動で反映されます。
- 確認申請書（建築物）-第三面-17. 特定工程工事終了予定年月日の「特定工程」を、実態に合わせ半角130文字（全角65文字相当）まで拡張しました。

- 確認申請書（建築物）-第四面-2. 用途を5欄追加し10用途まで記載可能としました。
- 確認申請書（建築物）-第四面-10. 建築設備の種類を4行半角400文字（全角200文字相当）まで拡張しました。
- 確認申請書（建築物）-第四面-11. 確認の特例-ホ. 適合する一連の規定の区分をDeleteキーでクリアできるようにしました。
- 確認申請書（建築物）-第四面-14. 外壁を4行半角400文字（全角200文字相当）まで拡張しました。
- 確認申請書（建築物）-第四面-19. 備考を9行半角900文字（全角450文字相当）まで拡張しました。
- 確認申請書（建築物）-第四面-各欄の拡張に合わせ印刷レイアウトを調整するとともに12. 床面積欄を25階までひとまとまりで印刷可能としました。（26階以降は別紙となります）
- 確認申請書（建築物）-第五面-7. 用途別床面積を4欄追加し10用途まで記載可能としました。
なお印刷書式は、以下ようになります。
全ての階の7. 用途別床面積が6用途以内：これまでどおり1ページに2階分の階別概要を印刷
7. 用途別床面積が7用途以上の階あり：全ての階の階別概要を1ページに1階分で印刷
- 確認申請書（昇降機）-第二面-10. 備考の確認済証番号欄を、実態に合わせ半角50文字（全角25文字相当）まで拡張しました。
- 整合性チェック機能の必須エラー条件を変更し、最大文字数チェックは確認申請書の下記の面のみ実施するようにしました。（中間検査申請書、完了検査申請書、仮使用認定申請書は廃止）
確認申請書（建築物）：第一面から第三面まで（第四面以降は廃止）
確認申請書（残りの建築物以外）：第一面から第二面まで
- 建築工事届（旧様式）-第一面-宛先欄に標準で「地名地番の都道府県」＋「知事」と表示するようにしました。
- 中間検査申請書-第三面-3. 確認済証番号、および9. 今回申請以前の特定工程-ハ. 中間検査合格証番号を半角50文字まで拡張しました。
- 中間検査申請書-第三面-8. 特定工程、9. 今回申請以前の特定工程、および10. 今回申請以降の特定工程の「イ. 特定工程」を、半角130文字まで拡張しました。
- 中間検査申請書-第三面-8. 特定工程、9. 今回申請以前の特定工程、および10. 今回申請以降の特定工程の「イ. 特定工程」の選択肢を確認申請書（建築物）と統一しました。
- 中間検査申請書-第三面-8. 特定工程、9. 今回申請以前の特定工程、および10. 今回申請以降の特定工程の「無」を選択した際に、記載内容を空欄に戻すとともに入力できないようにしました。
- 中間検査申請書-第三面-11. 確認以降の軽微な変更の概要-イ. 変更された設計図書の種類を3行半角300文字（全角150文字相当）まで拡張しました。
- 中間検査申請書-第三面-11. 確認以降の軽微な変更の概要-ロ. 変更の概要を、9行半角900文字（全角450文字相当）まで拡張しました。
- 完了検査申請書-第三面-3. 確認済証番号、および9. 検査経過-ハ. 中間検査合格証番号を半角50文字まで拡張しました。
- 完了検査申請書-第三面-9. 検査経過-イ. 特定工程を、半角130文字まで拡張しました。
- 完了検査申請書-第三面-9. 検査経過-イ. 特定工程の選択肢を確認申請書（建築物）と統一しました。
- 完了検査申請書-第三面-9. 検査経過の「無」を選択した際に、記載内容を空欄に戻すとともに入力できないようにしました。
- 完了検査申請書-第三面-10. 確認以降の軽微な変更の概要-イ. 変更された設計図書の種類を3行半角300文字まで拡張しました。

●完了検査申請書-第三面-10. 確認以降の軽微な変更の概要-ロ. 変更の概要を、9行半角900文字まで拡張しました。

●仮使用認定申請書-第二面-3. 建築確認-イ. 確認済証番号を半角50文字まで拡張 しました。

●委任状-委任先の並び順を画面、印刷書式ともに「会社名」「氏名」に変更しました。

2024/3/25 (1.2.0.16-> 1.2.0.19)

●2024年4月1日付の建築基準法施行規則の一部改正に対応し、確認申請書（建築物）-第四面-【5. 主要構造部】の選択肢を追加、変更しました。

●2024年4月1日付の建築基準法施行規則の一部改正に対応し、確認申請書（建築物）-第四面-【6. 建築基準法第21条及び第27条の規定の適用】の選択肢を追加しました。

●PDF出力および書面印刷機能を変更し、各々のボタンをクリックしたタイミングで整合性チェックを行なうようにしました。（必須項目のエラーが解消するまでPDF出力および書面印刷ができません）

●整合性チェック機能における必須入力の範囲を大幅に緩和しました。

●整合性チェック結果画面に「再チェック」「作成」「キャンセル」ボタンを追加しました。
「再チェック」ボタンをクリックすると、必須エラーおよび確認メッセージについて、改めて整合性チェックを行ないます。
「作成」ボタンは必須エラーが解消した時点でクリックできるようになり、出力対象の選択画面に進めるようになります。
PDF出力（もしくは書面印刷）を取りやめる場合には「キャンセル」ボタンをクリックします。

●整合性チェック機能において必須入力項目に未入力がある場合も「必須エラーを解消せずに作成」にチェックすることで回避できるようにしました。

●整合性チェック機能において委任状の「敷地の地名地番」が最大文字数200バイト（半角200文字、全角100文字相当）までとなってしまう不具合を修正し、最大文字数256バイト（半角256文字、全角128文字相当）まで許可するようにしました。

●整合性チェック機能において建築工事届の「敷地の地名地番」が最大文字数200バイト（半角200文字、全角100文字相当）までとなってしまう不具合を修正し、最大文字数256バイト（半角256文字、全角128文字相当）まで許可するようにしました。

●申請書編集画面における上部ボタンの構成を、近年の主流となりつつある電子申請に対応させたものに変更しました。（電子申請書等作成、書面申請書等作成に分けました。）

●これまでの印刷画面を出力画面に変更したうえで申請ファイル作成機能も出力画面に移動し、一度の処理でPDF出力（もしくは書面印刷）と申請ファイル作成を行なうことができるようにしました。

●PDF出力機能を変更し申請書、委任状等を同時に選択して出力した際も一のファイルとはせず、別々のPDFファイルとして出力するようにしました。

●確認申請書（建築物）-第四面-【12. 床面積】において申請部分を全て「0.00㎡」とした場合に合計面積が表示されない不具合を解消しました。

●建築工事届-第二面-3. 敷地の位置-イ. 地名地番を修正し最大文字数256バイト（半角256文字、全角128文字相当）分が記載されるようにしました。

●建築設備の種類マスターへの登録を申請書編集画面から直接行なうことができるようにしました。

●浜松市の行政区再編に対応しました。

2023/3/27 (1.2.0.15-> 1.2.0.16)

- 2023年4月1日付の建築基準法施行規則の一部改正に対応し、確認申請書（建築物）-第三面-【10. 建築面積】に「イ. 建築物全体」を追加し、以降の項記号を変更しました。
※改正後の「ロ. 建蔽率の算定の基礎となる建築面積」が改正前までの「イ. 建築面積」に相当します。
- 2023年4月1日付の建築基準法施行規則の一部改正に対応し、確認申請書（建築物）-第三面-【11. 延べ面積】に「ホ. 認定機械室等の部分」「ヲ. その他の不算入部分」を追加し、以降の項記号を変更しました。
- 確認申請書（建築物）-第三面-【19. 備考】の最大文字数を「3行半角300文字まで」から「6行半角600文字まで」に拡張しました。
- 確認申請書（建築物）-第四面-【10. 建築設備の種類】をマスター登録可能としました。登録後はマスター参照して反映することが可能となります。
初期データとして「電気」「ガス」「給排水」「換気設備」「暖房」「冷房」「消火」「排煙」「し尿浄化槽」「煙突」「昇降機」「避雷針」「非常用照明」が登録されています。
- 確認申請書（建築物）-第四面-【13. 屋根】の最大文字数を「2行半角200文字まで」から「4行半角400文字まで」に拡張しました。
- 建築工事届-第二面-【1. 着工日及び工事完了の予定期日】の入力欄に確認申請書から「工事着工予定年月日」と「工事完了予定年月日」をコピーするボタンを追加しました。
- 建築物と昇降機の一体申請対応として完了検査申請書-第三面-【2. 工事種別】の「ロ. 工事種別」を「新築」と「建築設備の設置」同時にチェックできるようにしました。
- 申請書データ取込機能における一般財団法人建築行政情報センター(ICBA)の「確認申請プログラム(申プロ)申請データ」取込を、2023年4月1日付の建築基準法施行規則の一部改正に対応させました。

2022/3/29 (1. 2. 0. 14-> 1. 2. 0. 15)

- 確認申請書（建築物）-第二面-4. 建築設備の設計に関し意見を聴いた者に記入した内容が、正常に表示されない不具合を修正しました。

2022/3/15 (1. 2. 0. 12-> 1. 2. 0. 14)

- 2022年4月1日付の建築基準法施行規則の一部改正に対応し、建築計画概要書-第二面-【18. 建築基準法第12条第1項の規定による調査の要否】を追加しました。
- 2022年4月1日付の建築基準法施行規則の一部改正に対応し、建築工事届の書式を変更しました。
- 2022年4月1日付の建築基準法施行規則の一部改正に対応し、建築工事届の入力画面を変更しました。
- 確認申請書（建築物）-第二面-3. 設計者における「構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である旨の表示をした者」の入力方法を変更しました。併せて入力可能な人数を99名までに変更しました。
- 確認申請書（建築物）-第三面-5. その他の区域、地域、地区又は街区をマスター登録可能としました。登録後はマスター参照して反映することが可能となります。
- 確認申請書（建築物）-第三面-7. 敷地面積-ロ. 用途地域等の選択肢に「高層住居誘導地区」「居住環境向上用途誘導地区」「特定用途誘導地区」を追加しました。
- 計画変更確認申請書と併せて「委任状」を作成する場合は、委任する業務の「計画変更確認申請業務」欄に標準でチェックが付くよう変更しました。
- 昇降機および工作物については「完了検査申請書」を複数回作成できるよう変更しました。
- 建築計画概要書の「注意事項」参照機能を追加しました。

- 申請書入力画面の大きさ（高さ）を自由に変更できるようにしました。マウスカーソルを上端もしくは下端に合わせ左クリックしたまま上下に移動すると、入力画面の大きさが変更されます。

2021/3/31 (1.2.0.11 -> 1.2.0.12)

- 2021年4月1日付の建築物省エネ法の一部改正に対応し、確認申請書（建築物）の注意事項-3. 第二面関係-⑩を修正しました。
- 中間検査申請書-第三面-8. 特定工程-口欄の項目名に、不要な「指定」という文字を含んでいた不具合を修正しました。
- 2021年1月1日付の建築基準法施行規則の一部改正により押印が不要になったことに合わせ、アイコンのデザインを変更しました。

2021/1/19 (1.2.0.10 -> 1.2.0.11)

- 2021年1月1日付の建築基準法施行規則の一部改正に対応し、全ての申請書-第一面の「印」マークを削除しました。
- 2021年1月1日付の建築基準法施行規則の一部改正に対応し、全ての申請書の注意事項を変更しました。
- 2021年1月1日付の建築基準法施行規則の一部改正に対応し、建築工事届-第一面-除却工事施工者欄の「印」マークを削除しました。
- 2021年1月1日付の建築基準法施行規則の一部改正に対応し、建築計画概要書および築造計画概要書の様式名を変更しました。
- 2021年1月1日付の建築基準法施行規則の一部改正に関連し、委任状の「印」マークを削除しました。

2020/9/16 (1.2.0.9 -> 1.2.0.10)

- 2020年9月7日付の建築基準法施行規則の一部改正に対応し、確認申請書(建築物)の注意事項を変更しました。
- 2020年9月7日付の建築基準法施行規則の一部改正に対応し、中間検査申請書-第一面の序文を変更しました。
- 2020年9月7日付の建築基準法施行規則の一部改正に対応し、中間検査申請書-第三面-8. 特定工程の口欄の名称を変更しました。
- 2020年9月7日付の建築基準法施行規則の一部改正に対応し、完了検査申請書-第一面の序文を変更しました。
- 2020年9月7日付の建築基準法施行規則の一部改正に対応し、完了検査申請書-第三面-7欄の名称を変更しました。

2020/4/1 (1.2.0.8 -> 1.2.0.9)

- 確認申請書(建築物)の編集画面において「申請ファイル作成」ボタンをクリックした際に、第四面および第五面の未入力項目を必須エラーとってしまう不具合を修正しました。
(第一面から第三面の未入力項目のみ必須エラーとするようにしました。)

2020/3/31 (1.2.0.6 -> 1.2.0.8)

- 2020年4月1日付の建築基準法施行規則の一部改正に対応し、確認申請書(建築物)-第四面-5. 主要構造部に選択肢を追加しました。

- 2020年4月1日付の建築基準法施行規則の一部改正に対応し、確認申請書(建築物)-第四面-6. 建築基準法第21条及び第27条の規定の適用に選択肢を追加しました。
- 2020年4月1日付の建築基準法施行規則の一部改正に対応し、確認申請書(建築物)-第四面-7欄の項目名を「7. 建築基準法第61条の規定の適用」に変更すると共に選択肢を追加しました。
- 2020年4月1日付の建築基準法施行規則の一部改正に対応し、建築計画概要書-第二面-18. 建築基準法第12条第3項の規定による検査を要する防火設備の有無を追加しました。
- 2020年4月1日付の建築基準法施行規則の一部改正に対応し、中間検査申請書および完了検査申請書の注意事項を変更しました。
- 委任状-委任する業務に「工事施工者届」「工事監理者届」「軽微な変更説明書(事前報告時)」を追加しました。
- 申請書、概要書、工事届、委任状における日付欄の表記を西暦と和暦の併記に変更しました。
例) 2019/12/16 → 2019年(令和元年) 12月 16日
- 工事監理者の資格、および建築士事務所の資格を必須入力の対象外としました。
「建築士種別」「資格発行元」「登録番号」のいずれか1箇所でも入力されている場合全ての箇所が入力が求められます。
- Windows10対応の一環として動作環境を変更しました。
Windows10に標準搭載される.NET Framework4系に対応させることで、インストール時に.NET Frameworkのインストールエラーが発生しないようにしました。
- 物件検索画面に表示される注意事項のメッセージを変更し、最近更新された物件以外の表示方法をわかりやすくしました。
- 申請書データ取込機能における一般財団法人建築行政情報センター(ICBA)の「確認申請プログラム(申プロ)申請データ」取込を、2019年6月25日付の建築基準法一部改正に対応させました。

2019/6/25 (1.2.0.5 -> 1.2.0.6)

- 2019年6月25日付の建築基準法一部改正に対応し、確認申請書(建築物)-第四面-5. 主要構造部を追加しました。
- 2019年6月25日付の建築基準法一部改正に対応し、確認申請書(建築物)-第四面-6. 建築基準法第21条及び第27条の規定の適用を追加しました。
- 2019年6月25日付の建築基準法一部改正に対応し、確認申請書(建築物)-第四面-7. 防火地域又は準防火地域における対策の状況を追加しました。
- 2019年6月25日付の建築基準法一部改正に対応し、確認申請書(建築物)で新たな用途区分を選択できるようにしました。「08152」「08192」「08220」
- 2019年6月25日付の建築基準法一部改正に対応し、確認申請書(建築物)で用途区分の内容を変更しました。「08190」「08210」
- 2019年6月25日付の建築基準法一部改正により「建築設備の準用」に関する条項が「第87条の2」から「第87条の4」に変更となったことに対応しました。
「確認申請書(昇降機)」「確認申請書(昇降機以外の建築設備)」「中間検査申請書」「完了検査申請書」「仮使用認定申請書」
- 2019年6月25日付の建築基準法一部改正に対応し、建築工事届-第一面-建築主の「印」マークを削除しました。
- 2019年6月25日付の建築基準法一部改正の影響により、改正前に作成した確認申請書(建築物)-第四面-5. 耐火建築物等の内容は、申請書データ読込機能の対象外としました。
(読込した物件の第四面-5. 主要構造部や6. 建築基準法第21条及び第27条の規定の適用)

には反映されません)

- 申請書等の日付欄が空欄だった際には、元号を記載しないようにしました。

2019/4/19 (1.2.0.4 -> 1.2.0.5)

- 申請書や委任状の日付表記欄における和暦表記をオペレーティングシステム(Microsoft Windows)の和暦変換機能に依存しない方式に改めました。
Windows10搭載PCで2019/5/1以降を入力すると、和暦変換後に「??1年5月1日」と表記されてしまうことがある問題に対応しています。
- 2019/5/1以降の新たな元号である「令和」に対応しました。また「令和元年」表記ができるようにしました。
- 確認申請書(建築物)-第三面-6.道路における許可条項欄を、建築基準法の改正状況に合わせて「建築基準法第43条第2項1号認定・2号許可あり」としました。
- 確認申請書(工作物)の編集画面から築造計画概要書を出力する機能を削除しました。
- 確認申請書(工作物2)から出力される築造計画概要書の書式を、法書式に一致させました。
- 委任状の上部に記載する文章を、オプション画面から編集できるようにしました。

2018/9/25 (1.2.0.3 -> 1.2.0.4)

- 平成30年9月25日付の建築基準法一部改正に対応し、確認申請書(建築物)-第三面-11.延べ面積に「ヌ.宅配ボックスの設置部分」を追加し、以降の項を「ル.」「ヲ.」「ワ.」に変更しました。
- 平成30年9月25日付の建築基準法一部改正に対応し、確認申請書(建築物)-第三面-11.延べ面積-「ヌ.宅配ボックスの設置部分」のうち、「イ.建築物全体」の1/100まではワ.延べ面積の計算に不算入としました。(1/100を超える部分は算入されます)
- 平成30年9月25日付の建築基準法一部改正に対応し、確認申請書(建築物)-第三面-11.延べ面積-「ヌ.宅配ボックスの設置部分」のうち、「イ.建築物全体」の1/100まではカ.容積率の計算に不算入としました。(1/100を超える部分は算入されます)
- 平成30年9月25日付の建築基準法一部改正に対応し、確認申請書(建築物)-第三面-11.延べ面積の二欄に「又は老人ホーム等」を追加すると共に、ロ欄およびヲ欄を「~老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するもの~」→「~老人ホーム等~」に変更しました。
- 建築主が海外に居住されている場合に対応するため、確認申請書(建築物)-第二面-1.建築主-二.住所-都道府県の選択肢に「海外」を追加しました。
※「海外」と選択した場合に印刷されるのは「市区郡」「区町村」「番地」欄になります。
- 建築主が海外に居住されている場合に対応するため、確認申請書(建築物)-第二面-1.建築主-ホ.電話番号に「+」から始まる国番号の入力を許可しました。
※都道府県を「海外」としている場合のみとなります。
- 確認申請書(建築物)-第二面-6.工事施工者-ロ.営業所名の「建設業の許可」欄は必須項目チェックの対象外としました。

2018/6/15 (1.2.0.2 -> 1.2.0.3)

- 各申請書第一面の番号欄に不要な文字が入ってしまう不具合を修正しました。

2018/4/20 (1.2.0.1 -> 1.2.0.2)

-
- 確認申請書(建築物)を、申請書データ読込機能で申請ファイル(ERIRCTファイル)を読み込んで作成した際に、第三面-14. 許可・認定等が正しく反映されない不具合を修正しました。

2018/4/18 (1.2.0.0 -> 1.2.0.1)

-
- Ver1.2.0.0で、以前に見取図・配置図の画像データを挿入済の物件データを編集すると保存時に「～見取図.jpgが見つかりませんでした。」というエラーメッセージが表示されて異常終了する不具合を修正しました。

2018/3/30 (1.1.0.11 -> 1.2.0.0)

-
- 平成30年4月1日付の建築基準法施行規則の一部改正に対応し、確認申請書(建築物)で新たな用途区分を選択できるようにしました。「08630」「08640」「08650」
 - 平成30年4月1日付の建築基準法施行規則の一部改正に対応し、確認申請書(建築物)で次の用途区分の内容を変更しました。「08440」「08450」「08456」
 - 平成30年4月1日付の建築基準法施行規則の一部改正に対応し、確認申請書(建築物)で新たな用途地域を選択できるようにしました。「田園住居地域」
 - 平成30年4月1日付の建築基準法施行規則の一部改正に対応し、確認申請書(工作物)で次の用途区分の内容を変更しました。「06410」
 - 物件データおよびマスタデータの保存先を任意に設定できるようにしました。
 - 複数名で物件データおよびマスタデータを共有し、編集できるようにしました。
 - 物件データの一括エクスポートおよび一括インポート機能を追加しました。
 - 郵便番号欄をクリックした際にカーソルが必ず先頭に位置するように変更しました。
 - 特定工程マスタにグルーピング機能を追加しました。
特定行政庁毎のグループを設定し、建設地に合わせた特定工程に絞り込んで選択することが可能となりました。
 - 印刷帳票選択画面で「印刷」ボタンをクリックした際に、印刷するページを指定できるようにしました。
 - 確認申請書-第一面に記載する指定確認検査機関名を自由に設定できるようにしました。
オプション画面の「検査機関」タブより変更可能です。
 - 確認申請書-第一面の最下部に印刷した日時を記載するようにしました。
 - 確認申請書(建築物)-第三面-5. その他の区域、地域、地区又は街区を3行全角150文字まで入力出来るようにしました。
 - 確認申請書(建築物)-第三面-14. 許可・認定等の各欄を折り返し2行まで表示できるようにしました。また4件目までを第三面に印刷し、5件目以降を第三面(別紙)として印刷するようにしました。
 - 確認申請書(建築物)-第三面-18. その他必要な事項を10行全角500文字まで入力出来るようにしました。
 - 確認申請書(建築物)-第四面-8. 建築設備の種類を2行全角100文字まで入力出来るようにしました。
 - 確認申請書(建築物)-見取図・配置図作成画面に「プレビュー」ボタンを追加しました。

- 前回の申請書データを読み込んで完了検査申請書(建築物)を新規作成する際に、工事種別が「新築」以外であっても、第三面-2. 工事種別欄を複写するようにしました。
- 確認申請書(昇降機)-第二面-5. 設置する建築物または工作物-イ. 地名地番(番地)を全角95文字まで入力出来るようにしました。
- 確認申請書(昇降機)-第二面-6. 昇降機の概要-ホ. 定格速度の入力方法を変更しました。定格速度が複数ある場合に対応し、自由記載できるようにしました。
- 確認申請書(昇降機)-第二面-10. 備考欄に「建築物の確認済証情報」欄を追加しました。こちらに記入された内容は、10. 備考欄に併せて印刷されるようになります。
- 確認申請書(工作物)-第二面-5. 敷地の位置-イ. 地名地番(番地)を全角95文字まで入力出来るようにしました。

 2017/12/28 (1.1.0.9 -> 1.1.0.11)

- 申請書データ取込機能に一般財団法人建築行政情報センター(ICBA)の「確認申請プログラム(申プロ)申請データ」を追加しました。
 - 「整合性チェック」ボタン、「申請ファイル作成」ボタンをクリックした際のチェック基準を緩和しました。必須入力エラーから除外した項目は以下のとおりです。
 第一面-申請日、第二面-代理人・設計者等の建築士事務所資格(※)、第三面-13. 建築物の高さ等-ロ. 階数における地下階数、他
- ※：事務所資格欄の資格、資格登録先、資格番号のいずれかが入力されている場合、事務所資格欄の全項目の入力が必要になります。
 いずれも未入力だった場合にのみ、必須入力エラーの対象外となります。
- 確認申請書(建築物)-第三面-3. 都市計画区域～において「都市計画区域および準都市計画区域外」を選択した場合で7. 敷地面積のハ. ～容積率および二. ～建蔽率が未入力だった場合に必須入力エラーから除外しました。
 - 確認申請書(建築物)-第三面-7. 敷地面積-ロ. 用途地域等において「指定なし」を選択した場合でハ. ～容積率および二. ～建蔽率が未入力だった場合に必須入力エラーから除外しました。
 - 確認申請書(建築物)-第三面-8. 主要用途を複数選択できるようにしました。
 - 確認申請書(建築物)-第四面-9. 確認の特例-ハ. 建築基準法施行令第10条各号に掲げる建築物の区分欄を自由記載に変更しました。これまで通りリストから選択も可能です。
 - 完了検査申請書-第三面-2. 工事種別-イ. 建築基準法施行令第10条各号に掲げる建築物の区分欄を自由記載に変更しました。これまで通りリストから選択も可能です。
 - 委任状書式を変更しました。

 2017/4/5 (1.1.0.8 -> 1.1.0.9)

- 確認申請書(建築物)-第四面で一部項目の単位が印刷されない不具合を修正しました。

 2017/3/27 (1.1.0.7 -> 1.1.0.8)

- 平成29年4月1日付の建築基準法改正対応として、確認申請書(建築物)-第二面-8. 建築物エネルギー消費性能確保計画の提出、を追加しました。
- 確認申請書(建築物)-第四面を1ページで印刷できるようにしました。(階数15階まで)
- 確認申請書(建築物)-第五面を1ページに2階分印刷できるようにしました。

- 委任状書式を変更し、計画変更確認申請に対応しました。
- 各申請書の第一面の文言を法書式と同一にするとともに、「※手数料欄」も追加しました。

2016/9/29 (1.1.0.6 -> 1.1.0.7)

- 建築計画概要書第三面（見取図・配置図画面）の「概要書第三面の作成方法」ボタンをクリックした際に「PDFが破損しています」となってしまう不具合を修正しました。

2016/5/25 (1.1.0.5 -> 1.1.0.6)

- 平成28年6月1日付の建築基準法改正対応として、確認申請書(建築物)-第四面-9. 確認の特例欄の項目名変更や「ホ. 適合する一連の規程の区分」を追加しました。

- Windows10に対応しました。

2016/3/25 (1.1.0.4 -> 1.1.0.5)

- 平成28年4月1日付の建築基準法施行規則の一部改正に対応し、新たな用途区分を選択できるようにしました。「08082 義務教育学校」

- 平成28年4月1日付の建築基準法施行規則の一部改正に対応し、以下の用途区分を選択した際の用途を変更しました。
「08090 中学校又は高等学校」→「08090 中学校、高等学校又は中等教育学校」
※本バージョン以降に選択した場合に適用されます。

2016/2/5 (1.1.0.3 -> 1.1.0.4)

- マスタインポート機能を以下のように改めました。
 - 1) インポート先のマスタを選択できるようにしました。
 - 2) インポートする際に「上書き」もしくは「追加」を選択できるようにしました。
※「追加」の際に重複チェックは行いません。
- 確認申請書(建築物)-第二面-1. 建築主-ホ. 電話番号を必須入力の対象外としました。
- 確認申請書(建築物)-第三面-3. 都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等で「都市計画区域及び準都市計画区域外」を選択した場合、7. 敷地面積の「ハ. 建築基準法～の容積率」および「ニ. 建築基準法～の建蔽率」は入力不要としました。
- 確認申請書(建築物)-第三面-14. 許可・認定等の日付欄および17. 特定工程工事終了予定年月日欄について和暦に変換した日付が表示されるようにしました。
- 確認申請書(建築物)-第三面-18. その他必要な事項欄を、最大5行全角250文字まで入力出来るようにしました。
- 計画変更時の建築計画概要書-第二面-18. その他必要な事項欄は、変更概要欄を併せた最大8行が印刷されるようにしました。
- 建築計画概要書-第三面の作成欄に、作成方法に関する注意事項(PDFファイル)を追加しました。
- 建築工事届-第二面-6. 一の建築物ごとの内容-「イ. 番号」欄について、1~3が固定で印刷されてしまっていたものを、入力の有無に合わせて印刷するように改めました。
- 確認申請書(昇降機)-第二面-1. 設置者-ホ. 電話番号を必須入力の対象外としました。
- 確認申請書(昇降機)-第二面-6. 昇降機の概要-イ. 種別を自由記載できるようにしました。

- 確認申請書(昇降機)-第二面-6. 昇降機の概要-ロ. 用途を自由記載できるようにしました。
- 確認申請書(昇降機)-第二面-6. 昇降機の概要-ホ. 定格速度は上昇と下降で速度が異なる場合のみ別々に入力するよう改めました。
- 確認申請書(工作物)-第二面-1. 築造主-ホ. 電話番号を必須入力の対象外としました。
- 中間検査申請書および完了検査申請書-第四面-工事監理の状況欄に、他物件の工事監理の状況欄のみを複写できるようにしました。
- 中間検査申請書および完了検査申請書で申請書データ読込機能を利用する際に、確認申請時の申請ファイル(ERIRCTファイル)を読み込むことが出来るようにしました。
- 完了検査申請書-第三面-8. 検査対象床面積は建築物の場合のみ必須入力の対象とし、昇降機や工作物は対象外とするよう改めました。
- お使いのコンピューターの日付設定(カレンダー設定)が和暦表示となっている場合も日付欄が正常に西暦として表示されるようにしました。
- 「他の建築主」「その他の設計者」など代表となる方以外の入力欄に、一括のクリア機能を追加しました。

 2015/8/21 (1.1.0.2 -> 1.1.0.3)

- 確認申請書(建築物)-第六面-2. 延べ面積および3. 建築物の高さ等について、独立部分の数が1である場合はグレーアウトしていましたが、どのような条件下でも入力出来るよう改めました。

 2015/6/15 (1.1.0.0 -> 1.1.0.2)

- 確認申請書(建築物)-第六面-1. 番号の記載方法について、以下のように改めました。
 第四面(棟)に対して第六面(独立部分)が1の場合 : 棟番号をそのまま記載
 第四面(棟)に対して第六面(独立部分)が複数の場合 : 棟番号に枝番を付与して記載
- 確認申請書(建築物)-第六面-2. 延べ面積および3. 建築物の高さ等について、特定条件下では入力不要であることを明確にするため、独立部分の数が1である場合はグレーアウトするようしました。
- 確認申請書(昇降機)-第二面-6. 昇降機の概要-ロ. 用途に以下の選択肢を追加しました。
 「人荷共用」「荷物用」「小荷物用」「乗用(段差解消機)」「乗用(いす式階段昇降機)」「乗用(ホームエレベーター)」

 2015/5/22 (1.1.0.0)

- 新規リリース
 プログラム自体を全面的に作り替えた新建築確認申請書作成ツールをリリースしました。
 平成27年6月1日付の建築基準法改正に対応しました。